

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0547

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁営繕費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	管理課、計画課			管理課長 船木隆 計画課長 佐藤由美	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する 計画、通知等	—				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある官庁施設等について、必要な性能を確保できるよう改修や施設の更新を実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、人命の安全の確保と防災機能の強化を図るため、官庁施設の耐震化等を推進するとともに、既存官庁施設において、最低限必要な施設の性能を確保するため、危険な箇所や経年劣化が著しい部位等について、緊急的な改修等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21,247	18,747	17,532	17,556	21,067		
		補正予算	1,945	2,234	2,113				
		前年度から繰越し	7,868	8,730	7,412	7,737			
		翌年度へ繰越し	▲ 8,730	▲ 7,412	▲ 7,737				
		予備費等	—	—	—	—			
	計		22,330	22,299	19,320	25,293	21,067		
	執行額		20,771	20,635	18,295				
	執行率 (%)		93%	93%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	98%	93%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	15,550	19,666	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた官庁営繕の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	施設施工庁費	1,928	1,274						
	施設施工旅費	77	128						
	計		17,556	21,067					
活動内容 (アクティビティ)	建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、人命の安全の確保と防災機能の強化を図るため、官庁施設の耐震化等を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	官庁施設の耐震化	耐震化を行った官庁施設の箇所数	活動実績 当初見込み	箇所 箇所	8 8	11 9	11 9	 6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	官庁施設の耐震化 (X)/(Y)		単位当たり コスト	百万円	822	245	188	227	
	(X):当該年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施箇所数		計算式	X/Y	6,576/8	2,700/11	2,047/11	1,364/6	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	官庁施設の耐震基準を満足する割合:令和7年度100%(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	94	95	96	—	
		耐震基準を満たす官庁施設の延床面積/官庁施設の延床面積	目標値	%	—	—	—	—	100
			達成度	%	94	95	96	—	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成30年12月21日国土交通省告示第1381号)								
活動内容 (アクティビティ)	既存官庁施設において、最低限必要な施設の性能を確保するため、危険な箇所や経年劣化が著しい部位等について、緊急的な改修等を実施する。								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	活動実績	箇所	34	50	42			
				当初見込み	箇所	30	34	30	39		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		危険箇所等の解消 (X)/(Y)		単位当たりコスト	百万円	104	134	174	205		
		(X): 当該年度の危険箇所等の解消に係る整備費合計 (百万円) (Y): (X)の実施箇所数		計算式	X/Y	3,552/34	6,696/50	7,311/42	7,989/39		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)		目標・指標	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績	%	94	95	96	-	
					目標値	%	-	-	-	-	100
国土強靱化施策		関係	算出方法	令和元年度の実績である94%から耐震改修等を実施することにより令和7年度に100%となるよう目指す	耐震基準を満たす官庁施設の延床面積／官庁施設の延床面積						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策評価	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上								
	表2021 新経済・財政再生計画改革工程表	施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html					
					該当箇所	P88(全体版)					
			分野:	社会資本整備等	1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保						
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
		該当箇所		p.55							
事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	災害に対する国民の安全・安心の確保等に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国家機関の建築物(官庁施設)のため、地方自治体、民間等に委ねることにはできない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	災害に対する国民の安全・安心の確保等のため、官庁施設の地震・津波対策等は重要な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定を行い競争性を確保しているが、一者応札となるものがあつた。また、契約相手が1者に限られる随意契約(特命)となるものがあつた。引き続き、施工時期の平準化を図るゼロ国債の設定を行うなど、多くの業者が入札参加しやすい環境を整備し、入札契約の競争性の確保に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。					有					
	競争性のない随意契約となつたものはないか。					有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国家機関の建築物(官庁施設)を国費で整備しており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	資金は地方整備局等及び本省で適切に支出している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	国家機関の建築物(官庁施設)に係る事業のみに限定して支出している。				
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	落札差金が生じたこと等により、不用額が生じたものであり妥当である。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一部事業において、工事の施工に伴い発生した状況変化等により不測の日数を要し、やむを得ず繰越しが生じている。				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は、成果目標達成に向けて着実に推移している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	整備後は、各府省により、十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。				
	事業番号		事業名								

点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保等に的確に対応するため、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等に重点化している。 また、多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や適切な競争参加条件の設定に努めることなどにより競争性を確保するとともに、従前より施工時期の平準化を図るためのゼロ国債の設定を行うなど、更なる入札契約の競争性の確保に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等への重点化や、適切な競争参加条件の設定などによる入札契約の透明性、施工時期の平準化を図ることなどによる入札契約の競争性の確保に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	成果実績について原因分析を実施し、引き続き目標達成が出来るよう取り組む。				
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成15年度、平成29年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	19				
平成24年度	24				
平成25年度	471				
平成26年度	451				
平成27年度	464				
平成28年度	479				
平成29年度	465				
平成30年度	466				
令和元年度	国土交通省 - 0474				
令和2年度	国土交通省 0514				
令和3年度	2021 国交 20 0562				
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
国土交通省 18,295百万円 予算配分、事業採択、地方整備局等への助言 【一般競争入札等】 A. 地方整備局等(10機関) 10,260百万円 新営事業(建替え)及び改修に係る工事・調査を実施					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

工事事務費
1,842百万円

【一般競争入札等】

B. 民間企業(83社)
10,260百万円

工事・調査

【一般競争入札等】

C. 国土交通本省
6,194百万円

新営事業(建替え)及び改修に係る工事を実施

【一般競争入札等】

D. 民間企業(7社)
6,194百万円

工事

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局

費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事等(富士川地方合同庁舎(仮称)等)	2,131
計		2,131

B. 大成建設(株)

費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	広島地方合同庁舎第2号館の耐震改修工事	1,190
計		1,190

C. 国土交通本省

費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事等(PFI事業での施設完成済)	3,588
施設整備費	庁舎改修工事等(中央合同庁舎第7号館等)	2,606
計		6,194

D. 霞が関7号館PFI(株)

費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事等(PFI事業での施設完成済)	3,588
施設整備費	中央合同庁舎第7号館整備等事業における特定天井改修工事	430
計		4,018

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局		庁舎改修工事等	2,131		-	-	
2	北海道開発局		庁舎改修工事等	1,775		-	-	
3	中国地方整備局		庁舎改修工事等	1,757		-	-	
4	近畿地方整備局		庁舎改修工事等	1,205		-	-	
5	中部地方整備局		庁舎改修工事	1,109		-	-	
6	九州地方整備局		庁舎改修工事	883		-	-	
7	東北地方整備局		庁舎改修工事等	594		-	-	
8	沖縄総合事務局		庁舎改修工事等	379		-	-	
9	北陸地方整備局		庁舎改修工事	284		-	-	
10	四国地方整備局		庁舎改修工事等	141		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	広島地方合同庁舎第2号館の耐震改修工事	1,190	国庫債務負担行為等	-	-	
2	大成設備株式会社	5011101011888	名古屋港湾合同庁舎の空調設備改修工事	435	国庫債務負担行為等	-	-	
3	大成設備株式会社	5011101011888	富士川地方合同庁舎(仮称)の機械設備工事	115	国庫債務負担行為等	-	-	
4	大成設備株式会社	5011101011888	国土地理院本館棟の機械設備改修その他工事	98	一般競争契約(総合評価)	9	98.3%	
5	大成設備株式会社	5011101011888	大阪港湾合同庁舎の暖冷房衛生設備工事	89	一般競争契約(総合評価)	7	93.2%	
6	大成設備株式会社	5011101011888	今治港湾合同庁舎の機械設備工事	25	一般競争契約(総合評価)	2	92.9%	
7	徳倉建設株式会社	5180001038835	国土地理院本館棟他の建築改修工事	478	国庫債務負担行為等	-	-	
8	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	札幌第1地方合同庁舎改修の建築その他工事	302	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社フジタ	8011001039242	鶴岡第2地方合同庁舎の建築工事	291	国庫債務負担行為等	-	-	
10	前田建設工業株式会社	4010001008789	若松港湾合同庁舎の建築改修工事	273	指名競争契約(総合評価)	12	98.7%	
11	エクシオグループ株式会社	3011001031955	国土地理院宇宙測地館他の電気設備改修その他工事	273	国庫債務負担行為等	-	-	
12	萩原建設工業株式会社	3460101001385	帯広第2地方合同庁舎の建築改修工事	273	一般競争契約(総合評価)	6	91.5%	
13	大鉄工業株式会社	6120001056577	第五管区海上保安本部第二庁舎の新築等建築工事	250	国庫債務負担行為等	-	-	
14	日本設備工業株式会社	6010001065457	名古屋第2地方合同庁舎の空調設備改修工事	236	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通本省	2000012100001	庁舎改修工事等	6,194		-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	霞が関7号館PFI株式会社	3010701022462	中央合同庁舎第7号館の整備等事業	3,588	国庫債務負担行為等	-	-	
2	霞が関7号館PFI株式会社	3010701022462	中央合同庁舎第7号館の整備等事業(特定天井改修工事)	430	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	中央合同庁舎第3号館の機械設備改修工事	769	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	中央合同庁舎第4号館の機械設備改修工事	239	一般競争契約(総合評価)	2	92.8%	
5	鹿島建設株式会社	8010401006744	中央合同庁舎第4号館の建築改修工事	592	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日本電設工業株式会社	6010501016240	中央合同庁舎第6号館の電気設備改修工事	386	国庫債務負担行為等	-	-	
7	三菱電機株式会社	4010001008772	中央合同庁舎第4号館の特高受変電設備改修工事	132	国庫債務負担行為等	-	-	
8	日本コムシス株式会社	4010701022825	中央合同庁舎第4号館の電気設備改修工事	50	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社エネット	9010401041641	中央合同庁舎第4号館の電力線路支障移設工事	8	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	銭高組労働組合	2120005002754	那覇第2合同3号館の建築工事	3,064	一般競争契約 (総合評価)	9	85.2%	
2	D	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	中央合同庁舎第4号館の機械設備改修工事	1,466	一般競争契約 (総合評価)	2	92.8%	
3	B	菱和・大成温特定建設工事共同企業体	-	那覇第2合同3号館の機械設備工事	951	一般競争契約 (総合評価)	5	95.4%	
4	B	株式会社中電工	9240001006971	名古屋第1地方合同庁舎の電気設備改修工事	878	一般競争契約 (総合評価)	8	95.6%	
5	B	大成設備株式会社	5011101011888	国土地理院本館棟の機械設備改修その他工事	826	一般競争契約 (総合評価)	9	98.3%	
6	B	中電工・三協電気工事特定建設工事共同企業体	-	那覇第2合同3号館の電気設備工事	820	一般競争契約 (総合評価)	6	97.7%	
7	B	新日本空調株式会社	2010001062912	仙台第3地方合同庁舎の空調設備改修工事	740	一般競争契約 (総合評価)	8	96.4%	
8	B	青木あすなろ建設株式会社	4010401010452	今治港湾合同庁舎の建築その他工事	686	一般競争契約 (総合評価)	11	94%	
9	B	三機工業株式会社	2010001008683	九段合同庁舎の機械設備改修その他工事	675	一般競争契約 (総合評価)	3	91.9%	
10	B	武ダ技建創株式会社	3430001020216	稚内地方合同庁舎の増築工事	410	一般競争契約 (総合評価)	2	99.2%	

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0548

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	計画課			計画課長 佐藤由美	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律 第十一条、第十三条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支える官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、適正かつ効率的な整備・保全を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、官庁施設の適正かつ効率的な整備・保全を推進するため、各種技術基準等の作成や保全指導を行っている。本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うとともに、各省各庁の施設管理者による保全業務の適正化を図るため、官庁施設情報管理システム(BIMMS-N)等を活用し、官庁施設の保全状況の把握・分析や保全業務に対する技術的な指導・支援等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	189	184	195	169	201		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	20	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 20	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		189	164	215	169	201		
	執行額		172	126	186				
	執行率 (%)		91%	77%	87%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	68%	95%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	官庁施設保全等 推進調査費	156	187	うち重要政策推進枠:58,537千円 新たな政策課題等に的確に対応する必要があり、官庁施設の整備・保全に関する技術基準等の更なる改訂等を行う必要があるため。					
	職員旅費	11	12						
	諸謝金	1.5	1.6						
	委員等旅費	0.7	0.5						
	計	169	201						
活動内容 (アクティビティ)	官庁施設の整備・保全に際し、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、必要な調査・分析・検討等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	官庁施設の整備・保全に係る行政ニーズを的確に把握する	調査・分析・検討等を実施した業務の成果品数	活動実績	個	9	7	9	-	-
			当初見込み	個	9	8	10	8	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=調査・分析・検討等を実施した業務に係る経費等 (百万円) Y=Xの業務の成果品数	単位当たり コスト	百万円	19	18	21	21		
		計算式	X/Y	172/9	126/7	186/9	169/8		
活動内容 (アクティビティ)	各省各庁の施設管理者による保全業務の適正化を図るため、官庁施設情報管理システム(BIMMS-N)等を活用し、官庁施設の保全状況の把握・分析や保全業務に対する技術的な指導・支援等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	官庁施設の保全業務に対する技術的な指導・支援等を行う	保全指導の件数	活動実績	件	822	602	730	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	保全状態の良好な官庁施設 の割合を令和7年度まで に98%		保全状態の良好な官庁施設 の割合		成果実績	%	93	96	96	-	-	
			: 保全実態調査を実施した 施設に対する評点の平均 が80点以上の施設の割合		目標値		-	-	-	-	98	
					達成度	%	95	98	98	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			国家機関の建築物等の保全の現況(令和4年3月 国土交通省大臣官房官庁営繕部) 第4章第4節									
政 策 目 標 と 財 政 的 財 源 の 関 係 新 計 画	政策 評価	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上									
			政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html								
				該当箇所	P88(全体版)							
事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価		評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○		国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正かつ効率的に整備・保全するため、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準等を作成するとともに、施設管理者による保全業務に対する技術的な指導等を行うものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○		国が実施する整備や保全に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導等を行うための事業であることから、国が実施すべきである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○		環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全のため、各種技術基準等の作成や保全指導は、政策目的を達成するために必要な手段として優先度が高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○		多くの業者の参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保しているが、一者応札又は一者応募となったものがあつた。平成28年度から更なる入札情報の積極的な発信等を実施しているところであり、引き続き、入札契約の透明性及び競争性の確保に努めていく。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○		事業実施にあたっては、方法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○		官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。				
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-		-				
事 業 の 有 効 性	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○		真に必要な業務のみ実施している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○		成果目標を達成しており、今後も成果目標を達成し続けられるよう努める。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○		事業実施にあたっては、方法等の比較検討を行い、適切な手段及びコストにより実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○		見込みに見合った活動実績が上がっている。				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、環境負荷低減や安全・安心の確保等の行政ニーズを反映した各種技術基準等の制定・改定に向けて、必要な業務を実施している。										
		改善の方向性 必要な技術力を有する者を選定する等、事業成果の質の確保に留意しつつ、今後も入札情報の積極的な発信等を実施し、引き続き入札契約の透明性及び競争性の確保に努める。										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
一 部 の 改 善 内 容	一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。											
	また、成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれない。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執 行 等 改 善	事業実施にあたっては、引き続き多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定を図り、競争性の確保に努める。											
	また、保全状態の良好な官庁施設の割合をさらに向上させるため、評価の低い項目の改善に資する技術的な指導・支援等を検討し、従前からの指導等と併せて実施する。											

備考										
支出先上位10者リストの中には、令和元年度、令和3年度に入札等を行ったものが含まれる。										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成23年度	20									
平成24年度	35									
平成25年度	472									
平成26年度	452									
平成27年度	465									
平成28年度	480									
平成29年度	466									
平成30年度	0467									
令和元年度	国土交通省	-	0474							
令和2年度	国土交通省		0515							
令和3年度	2021	国交	20	0563						
資金の流れ (「資金の流れ」において資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
	国土交通省 186百万円 調査検討業務等の企画立案、仕様等の決定、調達関係事務 【一般競争入札、簡易公募型プロポーザル方式等】 A. 民間企業(7社) 182百万円 資料収集、調査・分析、検討、システム運用等 調査検討業務等に係る事務費4百万円 ①諸謝金0.7百万円 ②職員旅費3百万円 ③委員等旅費0.04百万円 ④会議費0.001百万円									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の両方で実情が)	A.(一財)建築保全センター									
	費目	使途			金額 (百万円)	費目	使途			金額 (百万円)
	調査費	建築保全業務共通仕様書等の改定に関する調査検討業務等			54					
	計				54	計				0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載										
								チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	建築保全業務共通仕様書等の改定に関する調査検討業務	20	随意契約 (公募)	1	99.8%	
2	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	官庁営繕事業における一貫したBIM活用に向けた調査検討業務	19	随意契約 (公募)	1	98.9%	
3	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	官庁施設の利用段階における防災性能の維持・確保のための調査検討業務	15	随意契約 (公募)	2	99.1%	
4	株式会社ファインコーポレート研究所	4010401039038	官庁施設における不貫ハイブリッド等を用いた多様な木造化の整備手法等に関する調査検討業務	33	随意契約 (公募)	1	99.6%	

